

大 阪 市 長

住所

氏名

補助金交付申請書

分譲マンション再生検討費の補助金について交付を受けたいので、大阪市マンション管理・建替支援事業実施要綱第 15 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 補助事業の名称 _____ 再生検討事業
- 2 補助事業の目的 _____ の再生に向けた検討
- 3 補助事業の内容 事業計画書のとおり
- 4 交付を受けようとする補助金の額及びその算出の基礎
(1) 補助金の額 金 _____ 円
(2) 算出の基礎 事業計画書の「8 交付申請額の算出方法」のとおり
- 5 補助事業等の着手予定日（契約予定日）及び完了予定日
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
- 6 これまでに交付を受けた分譲マンション再生検討費の補助金
(1回目) 交付決定日 令和 年 月 日
大阪市指令都整住第 _____ 号
補助金の額 金 _____ 円
(2回目) 交付決定日 令和 年 月 日
大阪市指令都整住第 _____ 号
補助金の額 金 _____ 円

事業計画書

1 既存マンションの概要

所在地	(住居表示) (地番表示)		
マンション名		建築年	年 月
構造	造	階数	地上 階 地下 階
住戸数	戸	区分所有者数 (令和 年 月 日現在)	人
用途地域 (建設時)	地域	防火・準防火地域 (建設時)	地域
その他の地区	地区	敷地面積	m ²
延床面積	m ²	建築面積	m ²
容積率	%	建ぺい率	%
指定容積率 (建設時)	%	指定建ぺい率 (建設時)	%

2 建築物詳細調書

(1) 用途別調書

用途	延床面積	割合	戸数等
住宅	m ²	%	戸
店舗	m ²	%	戸
事務所	m ²	%	戸
その他	m ²	%	戸
容積率算定対象外	m ²	%	—
合計	m ²	100 %	—

(2) 棟別調書

棟番	延床面積	建築面積	住宅戸数	築年数	区分所有者数	用途
	m ²	m ²	戸	年	人	
	m ²	m ²	戸	年	人	
	m ²	m ²	戸	年	人	
合計	m ²	m ²	戸	—	人	—

3 再生を検討するための専門委員会を設けた日

令和 年 月 日

4 検討の具体的内容

業務項目	具体的な作業項目
マンションの 現状調査	
区分所有者の 意向調査等	
建替え基本構想 の作成	
売却基本構想 の作成	
事業協力者の 導入の可能性の検討	
マンションの改修の 手法検討	
マンションの建替え等や 改修の比較検討	
管理組合における 検討組織の運営支援	
その他	

6 再生の検討を行うにあたっての課題認識・検討方針

7 検討の資金計画

(単位:千円)

項 目	前年度以前	当 該 年 度	翌年度以降	合 計
収 入				
借 入 金				
管 理 組 合 自 己 負 担 金				
補 助 金				
そ の 他 ()				
支 出				
検 討 費				
マンションの現状調査に要する経費				
区 分 所 有 者 の 意 向 調 査 等 に 要 す る 経 費				
建 替 え 基 本 構 想 の 作 成 に 要 す る 経 費				
売 却 基 本 構 想 の 作 成 に 要 す る 経 費				
事 業 協 力 者 の 導 入 の 可 能 性 の 検 討 に 要 す る 経 費				
マ ン シ ョ ン の 改 修 の 手 法 検 討 に 要 す る 経 費				
マ ン シ ョ ン の 建 替 え 等 や 改 修 の 比 較 検 討 に 要 す る 経 費				
理 組 合 に お け る 検 討 組 織 の 運 営 支 援 に 要 す る 経 費				
そ の 他				

8 交付申請額の算出方法（当該年度のみ）

（単位：千円）

項 目	事 業 費	補助対象事業費	補助対象外事業費	補 助 率
検 討 費				1/3
マンションの現状調査に要する経費				
区分所有者の意向調査等に要する経費				
建替え基本構想の作成に要する経費				
売却基本構想の作成に要する経費				
事業協力者の導入の可能性の検討に要する経費				
マンションの改修の手法検討に要する経費				
マンションの建替え等や改修の比較検討に要する経費				
管理組合における検討組織の運営支援に要する経費				
そ の 他				
今 回 交 付 申 請 額				/
既 交 付 決 定 額				
変 更 増 △ 減 額				

（注）事業費欄には、実際に要する事業費（税抜）を記載すること。